【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年６月22日
【事業年度】	第147期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
【会社名】	ＳＰＫ株式会社
【英訳名】	SPK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　沖　恭一郎
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目５番４号
【電話番号】	０６（６４５４）２００２
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　藤井　修二
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目５番４号
【電話番号】	０６（６４５４）２００２
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　藤井　修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（千円）	35,183,713	38,334,252	39,273,545	37,900,069	42,461,123
経常利益	（千円）	1,482,425	1,668,001	1,701,522	1,746,961	1,874,537
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	1,297,685	1,038,955	1,121,860	1,187,373	1,271,879
包括利益	（千円）	1,335,969	1,092,567	1,020,209	1,211,749	1,345,790
純資産額	（千円）	12,591,565	13,303,009	13,789,151	14,689,592	15,714,032
総資産額	（千円）	18,578,044	20,035,174	20,263,119	21,226,819	23,697,904
１株当たり純資産額	（円）	2,432.63	2,597.68	2,746.24	2,925.57	3,129.59
１株当たり当期純利益	（円）	248.49	201.38	221.73	236.48	253.31
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	67.8	66.4	68.1	69.2	66.3
自己資本利益率	（%）	10.71	8.02	8.28	8.34	8.37
株価収益率	（倍）	7.54	10.99	9.08	10.74	11.37
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	137,098	665,771	1,119,682	1,332,136	405,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	215,190	151,942	△414,962	△463,529	△1,314,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△278,316	152,249	△318,243	△410,752	237,734
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	2,832,308	3,808,575	4,189,092	4,639,536	3,972,475
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	315 (87)	313 (90)	331 (93)	335 (112)	334 (108)

（注）１.売上高には、消費税等は含まれておりません。
２.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（千円）	30,712,331	32,275,849	33,956,373	34,208,208	38,204,005
経常利益	（千円）	1,175,887	1,715,907	1,302,418	1,370,087	1,435,672
当期純利益	（千円）	687,340	1,254,239	884,546	977,280	1,009,423
資本金	（千円）	898,591	898,591	898,591	898,591	898,591
発行済株式総数	（千株）	5,226	5,226	5,226	5,226	5,226
純資産額	（千円）	10,967,610	11,738,742	12,011,929	12,723,537	13,458,823
総資産額	（千円）	15,779,961	17,122,891	17,539,900	18,024,922	20,011,702
１株当たり純資産額	（円）	2,098.62	2,292.23	2,392.29	2,534.01	2,680.45
１株当たり配当額 (内、１株当たり中間配当額)	（円）	57.00 (28.00)	59.00 (29.00)	61.00 (30.00)	63.00 (31.00)	65.00 (32.00)
１株当たり当期純利益	（円）	131.52	242.57	174.83	194.63	201.04
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	69.5	68.6	68.5	70.6	67.3
自己資本利益率	（%）	6.38	11.05	7.45	7.90	7.71
株価収益率	（倍）	14.25	9.13	11.52	13.05	14.33
配当性向	（%）	43.3	24.3	34.9	32.4	32.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	（人）	243 (80)	238 (81)	247 (85)	256 (102)	259 (99)

（注）１.売上高には、消費税等は含まれておりません。
２.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

当社は、大正６年に当時の伊藤忠商事株式会社の社長伊藤忠兵衛が、米国における自動車の普及とその将来性に着目し、日本でも普及は必至とみて米国の自動車会社と輸入契約を結ぶとともに、伊藤忠商事株式会社の関係会社として設立いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
大正６年	大阪市東区（現、大阪市中央区）に大阪自動車株式会社を設立。
昭和14年10月	戦時態勢の要請により、原田式織機株式会社と合併、商号を大同機械工業株式会社に変更。
昭和16年６月	東京出張所を開設。（現、東京営業所）
昭和20年９月	商号を大同興業株式会社に変更。
昭和24年10月	織機部門を営業譲渡。
昭和25年４月	商号を大同自動車興業株式会社に変更。
昭和32年３月	福岡出張所を開設。（現、福岡営業所）
昭和39年１月	新社屋完成により、本社を移転。（現、本社・近畿営業所）
昭和39年５月	札幌出張所を開設。（現、札幌営業所）
昭和41年12月	名古屋出張所を開設。（現、名古屋営業所）
昭和44年６月	広島出張所を開設。（現、広島営業所）
昭和45年８月	仙台出張所を開設。（現、仙台営業所）
昭和46年２月	ネトー自動車株式会社の営業の全部を譲受。
昭和48年３月	富山営業所を開設。
昭和48年10月	高松営業所を開設。
昭和49年11月	宇都宮営業所を開設。
昭和50年７月	沖縄営業所を開設。
昭和54年９月	米子営業所を開設。
昭和55年３月	シンガポール法人、大同オートモティブプロダクツ（ＰＴＥ）リミテッドを設立。 （現、ＳＰＫシンガポールＰＴＥ.ＬＴＤ（現・連結子会社））※
昭和55年９月	鹿児島営業所を開設。
昭和55年10月	大阪工機部を開設。
昭和61年５月	東京工機部を開設。
平成２年４月	外車部品センターを開設。
平成２年５月	オランダ法人、大同オーバーシーズＢ.Ｖ.を設立。 （現、ＳＰＫヨーロッパＢ.Ｖ.）※
平成３年４月	米子大同自興株式会社を吸収合併。
平成４年４月	商号をＳＰＫ株式会社に変更。
平成７年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成８年10月	ＣＵＳＴＯＭＩＺＥＤ ＰＡＲＴＳ ＤＩＶ. を開設。（略称 ＣＵＳＰＡ）
平成９年８月	マレーシア法人、ＳＰＫビークルプロダクツＳＤＮ. ＢＨＤ. を設立。※
平成12年８月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年３月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成15年４月	株式会社丸安商会（現・連結子会社）の全株式を取得。※
平成17年５月	タイ法人、ＳＰＫモーターパーツＣＯ. ，ＬＴＤ. を設立。※
平成19年11月	中国法人、ＳＰＫ広州ＣＯ. ＬＴＤ. を設立。※
平成26年２月	谷川油化興業株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得。※
平成27年１月	アメリカ法人、ＳＰＫビークルパーツＣｏｒｐｏｒａｔｉｏｎを設立。※
平成28年４月	アメリカ法人、ＮＩＰＰＯＮ ＴＲＡＮＳ ＰＡＣＩＦＩＣ ＣＯＲＰ.の全株式を取得。※
平成28年５月	埼玉営業所を開設。

（注） ※は現在、子会社であります。

３【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社11社で構成され、自動車部品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。

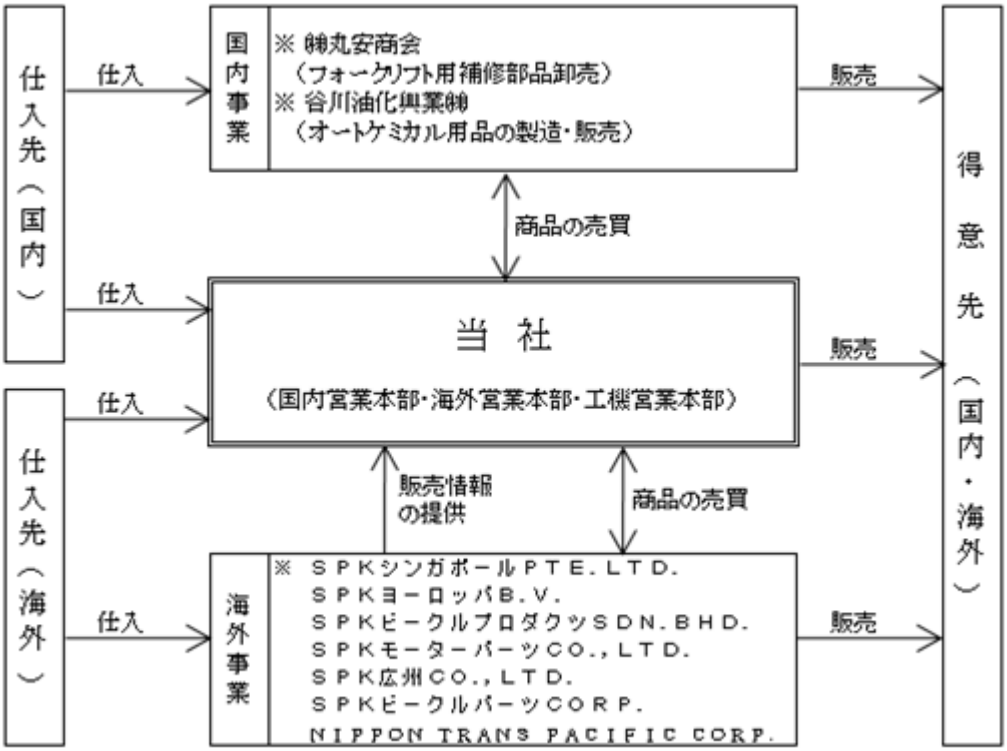
なお、次の３部門は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 国内営業本部　国内自動車部品・用品メーカーが生産する部品・用品および欧米からの輸入部品を全国15拠点の事業所を通じて、全国に存在している地域部品卸商・カー用品ショップ等へ販売しております。なお、連結子会社である株式会社丸安商会、および谷川油化興業株式会社はその事業内容から当本部に含めております。

(2) 海外営業本部　主に国内自動車部品メーカーが生産する部品を、現地の輸入商を通じて、世界80ヶ国余へ販売しております。子会社として、連結子会社であるＳＰＫシンガポールＰＴＥ.ＬＴＤを含む海外現地法人７社を有し、販売情報の提供を受けております。また、海外現地法人による三国間貿易も徐々に拡大しております。

(3) 工機営業本部　国内外のメーカーが生産する部品を建機・農機・フォークリフト等のメーカーへ、組付部品として販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）※印は連結子会社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱丸安商会	大阪市福島区	10,000千円	フォークリフト用補修部品卸売 （国内営業本部）	100.0	営業上の商品売買取引 役員の兼任３名
（連結子会社） 谷川油化興業㈱	横浜市鶴見区	30,000千円	オートケミカル用品の製造・販売 （国内営業本部）	100.0	営業上の商品売買取引 役員の兼任２名
（連結子会社） ＳＰＫシンガポールＰＴＥ.ＬＴＤ	シンガポール	S$1,267,400	卸売業 （海外営業本部）	100.0	販売情報の提供元、営業上の商品売買取引、役員の兼任、資金援助、債務保証

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．上記の子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内営業本部	227（95）
海外営業本部	68（10）
工機営業本部	32　(2)
全社（共通）	17　(1)
合計	344（108）

（注）１.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２.全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
259（99）	41.3	14.7	5,462

セグメントの名称	従業員数（人）
国内営業本部	169（87）
海外営業本部	41（ 9）
工機営業本部	32（ 2）
全社（共通）	17（ 1）
合計	259（99）

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

１．経営理念

誠実（Sincerity）に生き
情熱（Passion）を持って仕事をし
親切（Kindness）な対応ができる
企業人の集団

２．経営方針

（1）「持続する収益力」の維持・強化

①最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、4.5%を目標にします（当期は4.5%です）。

②本年（2018年）はＳＰＫ創立101年目にあたり、これまでの100年の感謝を次の100年の未来の力につなぎ、環境適応企業として進化してまいります。

③ぶれることのないＳＰＫ理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。

④あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

（2）「高配当」を持続させる

①当社の企業目的は「豊かに永続する」ことです。100年を越える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的視野に立って配当政策を実施いたしております。

②「増配の継続」を目標に経営にあたっております。当期（2017年度）末配当は１円増配して、33円配当をしました。通期では２円増配の65円配当になりました。過去の増配実績は下記のとおりです。

年　度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
配当(円)	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49	51	53	55	57	59	61	63	65

③次期（2018年度）の配当は中間、期末それぞれ１円増配し、通期で２円増配の67円の配当を予定しております。これが実現しますと21期連続の増配となります。なお、配当性向については、50%以内とすることを基本方針とします。

（3）経営の先進性の追求

①当社の経営理念に基づくコーポレート・ガバナンスを維持・強化し、健全性・透明性を高めることを常に念頭に置き、経営にあたっております。

②取締役の任期を１年とすると共に、既に役員退職金制度を廃止し、緊張感を持って職務にあたっております。

③監査役は社外監査役を過半数の２名にしております。かつ、コンプライアンス（法令遵守）経営を意識して、公認会計士と弁護士が就任しております。

３．経営環境及び対処すべき課題

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。自動車保有台数は、平成19年からの10年間で約202万台増加しておりますが、何らかの理由により自動車の保有台数が減少に転じた場合や自動車保有台数の増加率が鈍化した場合には、補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

次に、当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成29年３月期31.1%、平成30年３月期30.1%であり、アジア、中南米、中近東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業本部の業績は影響を受けております。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

これらの状況を踏まえて、当社グループといたしましては、あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。本年（2018年）はＳＰＫ創立101年目にあたり、これまでの100年の感謝を次の100年の未来の力につなぎ、環境適応企業として進化してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

２【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断しております。

１．特定の取引等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存性に係るもの

輸出に伴うリスクについて

当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成29年３月期31.1%、平成30年３月期30.1%であり、アジア、中南米、中近東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業本部の業績は影響を受けております。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

２.その他

自動車保有台数の動向による悪影響について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。

自動車保有台数は、平成19年からの10年間で約202万台増加しておりますが、何らかの理由により自動車の保有台数が減少に転じた場合や自動車保有台数の増加率が鈍化した場合には、補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー　（以下「経営成績」という。）の状況は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いており、今後の先行きを展望すると、底堅い内外需を背景に、景気回復が続く見通しであります。一方で、米国や欧州の政治動向や金融資本市場の変動の影響に加えて、米国の通商保護主義や国内の内閣支持率低下など、国内外の政治・経済動向がわが国の景気を下押しするリスクは、依然として留意が必要です。当社の事業領域である自動車アフターマーケット市場や建機・産業車両市場においても、引続き国内外からの政治・経済から目を離せない状況が続く見込です。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の業績は売上高424億61百万円（前期比12.0%増）、経常利益18億74百万円（同7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億71百万円（同7.1%増）となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内営業本部）

国内営業本部は、部品交換頻度の減少や、カーディーラーによる整備需要への積極対応などによって競争が激化する自動車部品の補修市場において、従来からの自動車の機能・消耗部品の販売を徹底すると共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めました。また、100周年記念セールも業績向上に寄与しました。その結果、売上高は240億33百万円となり、前年同期比8.3%の増収となりました。

（海外営業本部）

海外営業本部は、好調な中南米の販売に加え、新規商材の拡販と新規輸入案件にも注力した結果、売上高は136億59百万円となり、前年同期比20.9%の増収となりました。

（工機営業本部）

工機営業本部は、建機を中心とする主要顧客の堅調な欧米・中国向け販売に支えられて概ね順調に推移し、売上高は47億68百万円となり、前年同期比7.8%の増収となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ６億67百万円減少（前連結会計年度は４億50百万円増加）し、当連結会計年度末には39億72百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、４億５百万円の獲得（前連結会計年度は13億32百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18億58百万円と、売上債権の増加９億46百万円、及びたな卸資産の増加６億88百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、13億14百万円の支出（前連結会計年度は４億63百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出６億79百万円と、子会社株式の取得による支出３億46百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、２億37百万円の獲得（前連結会計年度は４億10百万円の支出）となりました。これは主に長期借入による収入８億円と、配当金の支払による支出３億21百万円によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

ａ.生産実績・受注実績

該当事項はありません。

ｂ.商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比（%）
国内営業本部（千円）	19,587,665	110.1
海外営業本部（千円）	12,844,656	124.7
工機営業本部（千円）	4,070,236	114.9
合計（千円）	36,502,558	115.4

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ｃ.販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比（%）
国内営業本部（千円）	24,033,081	108.3
海外営業本部（千円）	13,659,273	120.9
工機営業本部（千円）	4,768,767	107.8
合計（千円）	42,461,123	112.0

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りによる会計処理を含んでおります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ａ.経営成績等

1）財政状態

流動資産は194億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億48百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加８億27百万円と、たな卸資産の増加７億18百万円によるものです。

固定資産は42億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億23百万円の増加となりました。これは主に土地の増加５億円と、投資その他の資産の増加４億97百万円によるものです。この結果、総資産は236億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億71百万円増加いたしました。

流動負債は65億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億18百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加３億10百万円と、１年内返済予定の長期借入金の増加１億90百万円によるものです。

固定負債は13億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して３億27百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が３億17百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は79億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億46百万円増加いたしました。

純資産の部は157億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億24百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益12億71百万円及び剰余金の配当３億21百万円によるものです。この結果、自己資本比率は66.3%（前連結会計年度末は69.2%）となりました。

2）経営成績

売上高は、前連結会計年度に比べて45億61百万円増加（12.0%増）し、424億61百万円となりました。

「第２　事業の状況　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　（１）経営成績等の状況の概要　①財政状態及び経営成績の状況」に記載している要因により、国内営業本部は18億51百万円増加（8.3%増）、海外営業本部は23億62百万円増加（20.9%増）、工機営業本部は３億46百万円増加（7.8%増）となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べて１億13百万円増加（6.6%増）し、18億35百万円となりました。売上高販管費率は前期比0.5ポイント減少し11.3%となりましたが、売上総利益率が前期比0.6ポイント減少し15.7%となったため、売上高営業利益率は前期比0.2ポイント減少し4.3%となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べて１億27百万円増加（7.3%増）し、18億74百万円となりました。

特別損益は、前連結会計年度に比べて13百万円減少（465.3%減）し、△16百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）は、前連結会計年度に比べて29百万円増加（5.3%増）し、５億86百万円となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて84百万円増加（7.1%増）して12億71百万円となり、自己資本当期純利益率は（ROE）は8.4%となりました。

3）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの概況につきましては、「第２　事業の状況　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　（１）経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

ｂ.経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績は売上高424億61百万円（前連結会計年度比12.0%増）、親会社に帰属する当期純利益12億71百万円（同7.1%増）と増収増益となりました。しかしながら、当社グループの主要な市場の一つである自動車補修部品市場には、車両のＩＴ化・自動運転化・ＨＶ/ＥＶ化による大きな変革が訪れつつあり、経営環境は厳しさを増していくものと認識しております。当社グループではこうした厳しい環境の中でも、進取の気性を持って柔軟に対応していくことができる人材の育成に注力してまいります。

ｃ.資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金は内部資金の活用を基本としておりますが、設備資金を中心とする事業の維持拡大のための資金として金融機関からの借入による調達も行っております。また、事業環境等の不測の変化に備え、流動性の確保のために金融機関には十分な借入枠を有しております。

ｄ.経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループにおいて重要と位置付ける経営指標は、売上高営業利益率及び自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）であり、それぞれ4.5%と8.0%を目標としております。当連結会計年度の売上高営業利益率は4.3%（前年同期比0.2%減少）、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）は8.4%（前年同期比0.1%増加）でした。引き続き、これらの指標が改善されるよう取り組んでまいります。

ｅ.セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第２　事業の状況　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　（１）経営成績等の状況の概要①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

４【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

５【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、効率的な営業活動および業務の省力化、合理化ならびに新規開発案件の対応のため、797百万円の設備投資を行いました。その主なものは次のとおりです。

・土地　515百万円　　国内営業本部の名古屋営業所移転に伴う土地取得によるものであります。
・建設仮勘定　101百万円　　国内営業本部の名古屋営業所移転に伴う営業所の建築によるものであります。
・リース資産（無形固定資産）　82百万円　　社内システムの構築によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

平成30年３月31日現在

事業所名（所 在 地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）（面積㎡）	ソフトウェア（千円）	リース資産（千円）	その他（千円）	合計（千円）	
本社 近畿営業所 大阪工機部 (大阪市福島区)	全社（共通） 国内営業本部 海外営業本部 工機営業本部	統括業務施設 販売設備 販売設備 販売設備	16,514	0	284,854 (675.00)	2,129	193,913	7,333	504,745	110 (25)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	国内営業本部	販売設備	103,150	―	48,642 (1,183.07)	397	―	1,122	153,313	15 (5)
東京営業所 カスタマイズドパーツ部 東京工機部 (東京都大田区)	国内営業本部	販売設備	290,329	9,662	57,931 (597.00)	―	―	14,757	372,680	37 (4)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	国内営業本部	販売設備	6,835	―	569,286 (2,618.04)	―	―	102,039	678,161	20 (5)
福岡営業所 (福岡市博多区)	国内営業本部	販売設備	15,063	0	40,890 (1,096.78)	―	―	41	55,995	14 (9)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．リース契約による主な賃借設備（リース資産に計上されるものを除く）は下記のとおりであります。

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
本社（大阪市福島区）他13営業所	国内営業本部	販売設備	9,598	27,863

(2) 国内子会社

平成30年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
				建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）(面積㎡)	リース資産（千円）	その他（千円）	合計（千円）	
㈱丸安商会	本社（大阪市福島区）	国内営業本部	統括業務施設 販売設備	891	-	―	3,820	925	5,637	21 (4)
谷川油化興業㈱	本社・鶴見工場（横浜市鶴見区） 金沢工場（横浜市金沢区）	国内営業本部	統括業務施設 製造設備 販売設備	90,540	52,159	630,995 (5,016.92)	1,040	10,034	784,770	37 (4)

（注）　１.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成30年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
				建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	ソフトウェア（千円）	リース資産（千円）	その他（千円）	合計（千円）	
SPKシンガポール（PTE）リミテッド	本社（シンガポール）	海外営業本部	統括業務施設 販売設備	861	17,623	13,941	―	15,866	48,293	27 (1)

（注）　１.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を慎重に勘案して策定しております。設備投資計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設および除却

第３［設備の状況］２［主要な設備の状況］(1) 提出会社の表中にある「名古屋営業所」の建物及び構築物の建て替えを計画しております。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
当社 名古屋営業所	名古屋市中区	国内営業本部	販売設備	305,000	101,820	自己資金	平成30年3月	平成30年9月	―%

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成30年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成30年６月22日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,226,900	5,226,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,226,900	5,226,900	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年5月31日(注)	△70,000	5,226,900	―	898,591	―	961,044

（注）　取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

（５）【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	23	28	107	80	1	3,218	3,457	―
所有株式数(単元)	―	12,261	472	8,016	9,066	1	22,403	52,219	5,000
所有株式数の割合(%)	―	23.5	0.9	15.3	17.4	0.0	42.9	100.0	―

（注）１．自己株式205,789株は「個人その他」に2,057単元、「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。なお、自己株式は全て当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。

２．上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	461	9.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	459	9.16
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND （PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO）（常任代理人　株式会社三菱東京UFJ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.（東京都千代田区丸の内2-7-1）	255	5.08
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TRONTO, ONTARIO, CANADA, M5V3L3（東京都新宿区新宿6-27-30）	254	5.08
SPK社員持株会	大阪市福島区福島5-5-4	242	4.83
渡部　和子	大阪市城東区	151	3.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	116	2.32
スタンレー電気株式会社	東京都目黒区中目黒2-9-13	100	1.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	82	1.63
ミヤコ自動車工業株式会社	東京都港区西新橋2-13-6	66	1.31
計	―	2,189	43.61

（注）１.上記株式のうち、信託業務に関わる株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社　461千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　459千株
２.上記のほか、自己株式が205千株あります。
３.株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年４月１日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　205,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,016,200	50,162	―
単元未満株式	普通株式　5,000	―	―
発行済株式総数	5,226,900	―	―
総株主の議決権	―	50,162	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ＳＰＫ株式会社	大阪市福島区福島５丁目５番４号	205,700	―	205,700	3.94
計	―	205,700	―	205,700	3.94

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	205,789	―	205,789	―

（注）当期間における保有自己株式数には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と中長期的視野に立っての今後の事業展開に必要な内部留保を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化および市場ニーズに対応すべく、付加価値の高い基幹商品および環境に配慮した商品開発を強化するとともに、海外現地法人を育成・連携強化し、更なる事業拡大を図るために有効投資したいと考えております。

当社は「会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを原則としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、１株につき33円とさせていただきました。すでに、平成29年12月1日に実施済みの中間配当金１株当たり32円とあわせまして、年間配当金は１株当たり65円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たりの配当額 （円）
平成29年10月24日 取締役会決議	160,675	32
平成30年４月26日 取締役会決議	165,696	33

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高（円）	1,976	2,464	2,440	2,620	3,340
最低（円）	1,545	1,811	1,830	1,800	2,385

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年１月	平成30年２月	平成30年３月
最高（円）	3,295	3,285	3,290	3,340	3,230	3,045
最低（円）	3,130	3,040	3,050	3,080	2,888	2,819

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５【役員の状況】

男性８名　女性１名　（役員のうち女性の比率11.1％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会長（代表取締役）		轟　富和	昭和25年11月30日生	昭和49年４月　丸紅㈱入社 平成18年４月　当社入社 当社専務執行役員 平成18年６月　当社取締役兼専務執行役員 平成19年４月　当社代表取締役兼社長執行役員 平成21年６月　当社代表取締役社長 平成30年４月　当社代表取締役会長（現任）	(注)２	30
取締役社長（代表取締役）		沖　恭一郎	昭和34年９月22日生	昭和57年４月　伊藤忠商事㈱入社 平成14年５月　当社入社 当社国内営業本部営業戦略室長 平成16年４月　当社国内営業本部商品部長 当社執行役員 平成19年４月　当社国内営業本部副本部長 平成21年４月　当社海外営業本部 アジア営業部マネジャー 平成21年６月　当社取締役 平成22年10月　当社海外営業本部副本部長 兼アジア営業部マネジャー 平成23年４月　当社海外営業本部長 平成27年４月　当社常務取締役 平成30年４月　当社代表取締役社長（現任）	(注)２	19
専務取締役	管理本部長	藤井　修二	昭和31年４月16日生	昭和55年４月　㈱協和銀行（現㈱りそな銀行）入行 平成20年４月　同行常務執行役員 平成24年４月　りそな決済サービス㈱取締役副社長 平成25年９月　当社入社 当社経営企画室長 平成26年４月　当社管理本部長（現任） 平成26年６月　当社取締役 平成27年４月　当社常務取締役 平成30年４月　当社専務取締役（現任）	(注)２	11
取締役	国内営業本部長	井元　操	昭和35年９月15日生	昭和60年４月　当社入社 平成13年４月　当社国内営業本部鹿児島営業所長 平成20年４月　当社国内営業本部仙台営業所長 平成30年４月　当社国内営業本部長（現任） 平成30年６月　当社取締役（現任）	(注)２	1
取締役	海外営業本部長	宮崎　政一	昭和33年７月10日生	昭和57年４月　当社入社 平成13年４月　当社海外営業本部欧阿中東営業部マネジャー 平成27年４月　当社海外営業本部副本部長兼中東・アフリカ営業部部長 平成30年４月　当社海外営業本部長（現任） 平成30年６月　当社取締役（現任）	(注)２	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		西島　康二	昭和24年５月15日生	昭和48年４月 ㈱協和銀行（現㈱りそな銀行）入行 平成15年10月 ㈱りそな銀行 取締役兼代表執行役副社長 平成18年６月 ダイア建設㈱（現㈱大和地所） 代表取締役社長 平成25年６月 ソーダニッカ㈱社外監査役 平成27年６月 当社取締役（現任） ソーダニッカ㈱社外取締役（現任）	(注) 2	1
常勤監査役		清水　敏夫	昭和30年２月６日生	昭和52年３月 当社入社 平成11年４月 当社内部監査室マネジャー 平成26年４月 当社海外営業本部業務部部長 平成27年６月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	1
監査役		榎　　卓生	昭和38年２月23日生	昭和60年10月 太田昭和監査法人入所 （現　新日本有限責任監査法人） 平成９年４月 榎公認会計士・税理士事務所開業 平成10年６月 当社監査役（現任） 平成12年１月 ㈱マネージメントリファイン 代表取締役（現任） 平成14年10月 税理士法人大手前綜合事務所代表社員（現任） 平成17年９月 ㈱きちり社外監査役（現任） 平成23年６月 東和メックス㈱（現㈱ＴＢグループ）社外監査役（現任）	(注) 3	5
監査役		中務　尚子	昭和40年４月８日生	平成６年４月 弁護士登録 平成６年４月 中央総合法律事務所（現弁護士法人中央総合法律事務所）入所 平成14年６月 当社監査役（現任） 平成20年４月 京都大学法科大学院非常勤講師 平成24年６月 ナカバヤシ㈱社外監査役 平成26年４月 京都大学法科大学院客員教授（現任） 平成27年６月 ナカバヤシ㈱社外取締役[監査等委員]（現任）	(注) 3	0
				計		76

（注）１．取締役 西島康二氏は社外取締役であります。
監査役 榎卓生氏および中務尚子氏は、社外監査役であります。
２．平成30年６月22日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
３．平成28年６月21日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
４．平成27年６月23日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営目的は「豊かに永続すること」です。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業に違法行為をさせない「コンプライアンス」と競争力のある企業を育成するための「経営の効率性」をチェックすることであると考えております。その原則はａ.長期にわたり株主利益の最大化を図る、ｂ.経営の透明性を高めることです。したがって、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と認識し、コンプライアンス重視に努めております。

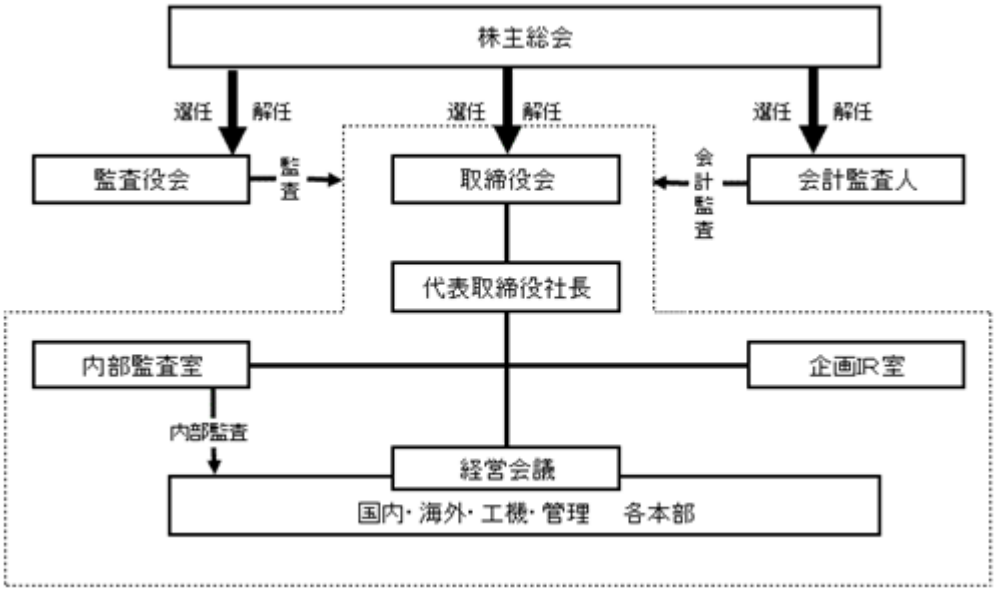
(1) 企業統治の体制、会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

①企業統治の体制の概要、及び企業統治の体制を採用する理由（有価証券報告書提出日現在）

当社の経営機構については、監査役制度を採用しております。経営責任の明確化と業務執行の効率化を目的として、主に取締役を中心に構成される経営会議を毎月開催して業務執行をし、取締役および監査役で構成される取締役会を定例および臨時に開催して経営の監視監督をしております。監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役会などへの営業報告を求める等により監査を実施しております。また、内部監査室や会計監査人に対しても、随時、監査についての報告を求める等して、監査機能の実効性を高めております。

役員構成は取締役６名（うち社外取締役１名）、監査役３名であります。取締役の任期は１年、定数は10名以内とする旨定款に定めております。取締役（６名）の平均年齢は62.6歳であります。社外監査役は過半数の２名であります。かつ、コンプライアンス経営を意識して公認会計士と弁護士が就任しております。

②会社の機関と内部統制の関係図（有価証券報告書提出日現在）



③内部統制システムの整備の状況（有価証券報告書提出日現在）

当社は、内部統制システム構築の基本方針を下記のとおりとして、当社グループの内部統制システムの整備を図っております。

イ．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことを確保するため、以下の経営理念を全役職員に周知徹底させる。

誠実（Sincerity）に生き
情熱（Passion）を持って仕事をし
親切（Kindness）な対応ができる
企業人の集団

経営理念に基づき、コンプライアンス確保のための諸規程を整備し、適切な社内制度の運用を図る。

監査役および内部監査室は連携して、コンプライアンス体制について監査を行う。

社会の秩序や安全性に脅威を与える反社会的勢力とは取引を含めて一切の関係を持たず、平素より毅然とした態度で対応する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は文書により記録し、保存する。文書規程に当該文書の保存期限等の管理体制を定め、情報を管理する。

監査役が求めたときは、取締役はいつでも当該文書を閲覧または謄写に供する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社に及ぶ各種リスクは、管理本部が統括責任部署として、各部門と連携をとり体系的に管理する。

各部門の所轄業務に関わる各種リスクは、当該部門において関連法令・規程等に則り管理する。

リスクが生じた場合には、取締役会および経営会議において報告され、適正なリスク対応及び管理体制を図る。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、定例の取締役会を開催するほか、適宜臨時の取締役会を開催するものとする。

中期経営計画・年次計画を策定し、経営会議でその進捗状況を確認し対応を図ることにより、適切な業績管理を行う。

経営方針・戦略に関する重要な意思決定、重大な影響を及ぼす事項は、事前に経営会議で十分協議・検討した上で取締役会で決定を行う。

業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等により、職務執行の権限・責任と手続を明確に定める。

ホ．当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社子会社に取締役または監査役を派遣し、当該役員は定期的に当社子会社との連絡会議を行い、円滑な情報交換と適正な業務体制を図る。

監査役及び社外監査役、内部監査室は連携して当企業集団におけるコンプライアンス体制について監査を行う。

取締役会は当企業集団における業務体制について見直し、改善を図る。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役の補助者として指名された使用人に対する人事評価、異動等については、監査役の承認を得るものとする。

チ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、定例および臨時に開催される取締役会に出席する。

取締役および使用人は、監査役に対して、法定事項のほか、毎月の経営の状況として重要な事項、法令および定款に違反するおそれのある事実、会社に著しく損害を及ぼすべきおそれのある事実等について、その内容を速やかに報告する。

監査役は、職務遂行に必要と判断される事項について、取締役および使用人に説明を求めることができる。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務執行が実効的に行われるよう、監査役および社外監査役は会計監査人および内部監査室と連携をとり、情報交換を行う。

内部監査室および管理本部は、監査役の職務執行の補助を行う。

ヌ．財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制の整備・運用を行う。

④内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室が設置されており、人員は１名です。内部監査による業務監査を通じ、法令遵守・リスクマネジメント業務の効率的な遂行状況等を監査し、指摘・改善指導および役員への報告等を行なっております。監査役監査については、常勤監査役が中心になり実施しており、取締役会に出席し、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について重点的に監査を実施しております。また、内部監査室と監査役、社外監査役との相互の連携を図るために、定期的に意見交換及び情報交換を行っております。

なお、監査役榎卓生氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しております。年間予定、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、監査業務が期末・期初に偏ることのないよう連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
佐藤　陽子	新日本有限責任監査法人
小林　雅史	新日本有限責任監査法人

(注) １．継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。
２．上記２名の公認会計士に加え、その補助者として５名の公認会計士とその他５名がおり、合計12名が会計監査業務に携わっております。

⑥社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員制度における独立性の判断基準を参考にしております。

社外取締役西島康二は金融機関における豊富な経験と企業経営に関する見識を有しており、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役として選任しております。

社外監査役榎卓生は公認会計士・税理士であり、これまで数多くの企業の監査業務や経営指導に従事することで会社財務に精通しており、財務および会計の観点から当社の経営全般の監視・助言を期待できるため、社外監査役として選任しております。

社外監査役中務尚子は、弁護士であり、これまで数多くの企業の会社法務指導や経営指導に従事することで会社法務に精通しており、法務の観点から当社の経営全般の監視・助言を期待できるため、社外監査役として選任しております。

なお、社外監査役中務尚子は、中央総合法律事務所の社員弁護士パートナーであり、当所と当社は法律顧問契約を締結しております。また、社外取締役および社外監査役の全員が、「５　役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であります。これら以外に社外取締役又は社外監査役と当社の間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携につきましては上記「④内部監査および監査役監査の状況」の記載の通り、十分な連携が取れていると考えております。

⑦取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑧剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況（有価証券報告書提出日現在）

当社は、業務に係わるすべてのリスクを適切に管理することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するために諸規程を整備し、全社員の法令遵守の精神を浸透させ、問題点の発生を防止しております。重要な事項については、取締役会・経営会議で報告を行い、監視・監督を励行しております。

(3) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程の定めにより管理しております。すべての子会社に対し当社より取締役または監査役を派遣し、同規定に従い必要事項を監督し、経営状況を把握しております。また、子会社からは定期的かつ継続的に決算書類等の経営資料を提出させ、それら資料・報告を主幹部署が審査し、必要に応じて担当取締役より取締役会・経営会議等に報告する体制を築いております。

(4) 役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	139,870	139,870	－	－	－	5
社外取締役	3,600	3,600	－	－	－	1
監査役（社外監査役を除く。）	6,000	6,000	－	－	－	1
社外監査役	7,200	7,200	－	－	－	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有状況
当社は純投資目的以外の目的で８銘柄、433,446千円の投資株式を保有しております。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	金額（千円）	保有目的
株式会社ブロードリーフ	190,000	144,780	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気株式会社	16,352	51,917	取引関係の開拓・維持
日本特殊陶業株式会社	15,000	38,160	取引関係の開拓・維持
株式会社今仙電機製作所	21,000	21,105	取引関係の開拓・維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	金額（千円）	保有目的
株式会社ブロードリーフ	190,000	201,020	取引関係の開拓・維持
スタンレー電気株式会社	16,352	64,263	取引関係の開拓・維持
日本特殊陶業株式会社	15,000	38,445	取引関係の開拓・維持
株式会社今仙電機製作所	21,000	25,578	取引関係の開拓・維持
株式会社ＴＢＫ	10,000	5,090	取引関係の開拓・維持

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式
該当する投資株式はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する投資株式はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当する投資株式はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	－	26,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	25,000	－	26,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、連結財務諸表等を適正に開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,711,656	4,212,604
受取手形及び売掛金	※5 7,654,541	※5 8,481,652
電子記録債権	※5 1,086,280	※5 1,297,705
たな卸資産	※1 3,644,357	※1 4,362,898
繰延税金資産	118,910	150,923
関係会社短期貸付金	12,822	2,156
未収入金	510,571	573,107
その他	354,878	357,709
貸倒引当金	△16,373	△13,030
流動資産合計	18,077,645	19,425,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,324,421	1,335,528
減価償却累計額	△750,128	△774,959
建物及び構築物（純額）	574,292	560,568
機械装置及び運搬具	413,460	421,973
減価償却累計額	△328,372	△342,527
機械装置及び運搬具（純額）	85,087	79,446
土地	1,269,023	1,769,147
建設仮勘定	―	101,820
リース資産	98,627	101,082
減価償却累計額	△57,340	△68,154
リース資産（純額）	41,287	32,928
その他	292,539	322,860
減価償却累計額	△251,342	△271,712
その他（純額）	41,196	51,148
有形固定資産合計	2,010,887	2,595,059
無形固定資産		
ソフトウエア	3,355	16,857
リース資産	129,672	165,846
その他	48,748	39,929
無形固定資産合計	181,776	222,633
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 355,875	※3 434,689
繰延税金資産	79,591	55,062
その他	※2 530,410	※2 974,625
貸倒引当金	△9,367	△9,893
投資その他の資産合計	956,510	1,454,483
固定資産合計	3,149,174	4,272,176
資産合計	21,226,819	23,697,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3,※5 3,813,764	※3,※5 4,124,469
短期借入金	436,708	574,430
1年内返済予定の長期借入金	179,700	369,738
未払法人税等	310,486	348,756
賞与引当金	176,060	226,620
その他	552,891	944,474
流動負債合計	5,469,610	6,588,489
固定負債		
退職給付に係る負債	379,656	387,245
長期借入金	436,942	754,698
長期預り保証金	73,878	74,277
長期未払金	37,270	21,467
その他	139,868	157,694
固定負債合計	1,067,616	1,395,382
負債合計	6,537,227	7,983,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	13,137,235	14,087,763
自己株式	△435,339	△435,339
株主資本合計	14,561,531	15,512,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,026	151,520
繰延ヘッジ損益	2,924	△1,101
為替換算調整勘定	25,110	51,552
その他の包括利益累計額合計	128,061	201,972
純資産合計	14,689,592	15,714,032
負債純資産合計	21,226,819	23,697,904

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
売上高	37,900,069	42,461,123
売上原価	※1 31,725,535	※1 35,812,362
売上総利益	6,174,534	6,648,761
販売費及び一般管理費	※2 4,452,519	※2 4,813,070
営業利益	1,722,014	1,835,690
営業外収益		
受取利息	508	1,192
受取配当金	17,107	15,474
仕入割引	113,982	124,498
その他	46,965	44,974
営業外収益合計	178,564	186,139
営業外費用		
支払利息	5,211	5,355
売上割引	125,859	139,033
為替差損	20,345	―
その他	2,200	2,903
営業外費用合計	153,617	147,292
経常利益	1,746,961	1,874,537
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,685	※3 116
特別利益合計	1,685	116
特別損失		
事務所移転費用	4,400	―
固定資産除売却損	※4 148	※4 62
減損損失	-	16,235
特別損失合計	4,548	16,298
税金等調整前当期純利益	1,744,098	1,858,356
法人税、住民税及び事業税	554,082	613,256
法人税等調整額	2,642	△26,779
法人税等合計	556,725	586,476
当期純利益	1,187,373	1,271,879
非支配株主に帰属する当期純利益	―	―
親会社株主に帰属する当期純利益	1,187,373	1,271,879

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
当期純利益	1,187,373	1,271,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,595	51,494
繰延ヘッジ損益	3,111	△4,026
為替換算調整勘定	△21,330	26,442
その他の包括利益合計	※ 24,376	※ 73,911
包括利益	1,211,749	1,345,790
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,211,749	1,345,790
非支配株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	12,261,170	△435,339	13,685,466
当期変動額					
剰余金の配当			△311,308		△311,308
親会社株主に帰属する当期純利益			1,187,373		1,187,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	876,064	－	876,064
当期末残高	898,591	961,044	13,137,235	△435,339	14,561,531

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57,431	△186	46,440	103,685	13,789,151
当期変動額					
剰余金の配当					△311,308
親会社株主に帰属する当期純利益					1,187,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,595	3,111	△21,330	24,376	24,376
当期変動額合計	42,595	3,111	△21,330	24,376	900,441
当期末残高	100,026	2,924	25,110	128,061	14,689,592

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	13,137,235	△435,339	14,561,531
当期変動額					
剰余金の配当			△321,351		△321,351
親会社株主に帰属する当期純利益			1,271,879		1,271,879
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	950,528	－	950,528
当期末残高	898,591	961,044	14,087,763	△435,339	15,512,059

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,026	2,924	25,110	128,061	14,689,592
当期変動額					
剰余金の配当					△321,351
親会社株主に帰属する当期純利益					1,271,879
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,494	△4,026	26,442	73,911	73,911
当期変動額合計	51,494	△4,026	26,442	73,911	1,024,439
当期末残高	151,520	△1,101	51,552	201,972	15,714,032

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,744,098	1,858,356
減価償却費	131,260	144,663
長期前払費用償却額	2,520	2,477
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,940	△2,816
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,660	50,560
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△23,457	7,588
減損損失	－	16,235
受取利息及び受取配当金	△17,616	△16,666
支払利息	5,211	5,355
為替差損益（△は益）	63	8,557
有形固定資産除売却損益（△は益）	△1,537	△54
売上債権の増減額（△は増加）	△193,638	△946,498
たな卸資産の増減額（△は増加）	51,990	△688,311
仕入債務の増減額（△は減少）	66,405	372,235
未収消費税等の増減額（△は増加）	23,518	△45,183
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,432	5,905
その他	74,964	186,759
小計	1,876,936	959,164
利息及び配当金の受取額	17,333	15,657
利息の支払額	△5,203	△5,344
法人税等の支払額	△556,928	△564,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,332,136	405,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,000	△168,000
投資有価証券の取得による支出	△100,707	△5,233
子会社株式の取得による支出	△306,557	△346,310
有形固定資産の取得による支出	△45,641	△679,780
有形固定資産の売却による収入	2,193	500
無形固定資産の取得による支出	△1,900	△14,097
貸付けによる支出	△8,000	△126,760
貸付金の回収による収入	3,699	29,815
その他	11,382	△4,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,529	△1,314,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	363,778	108,059
長期借入れによる収入	－	800,000
長期借入金の返済による支出	△415,516	△292,206
リース債務の返済による支出	△47,706	△56,767
配当金の支払額	△311,308	△321,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,752	237,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,410	4,700
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	450,444	△667,060
現金及び現金同等物の期首残高	4,189,092	4,639,536
現金及び現金同等物の期末残高	4,639,536	3,972,475

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　3社

連結子会社の名称

㈱丸安商会

谷川油化興業㈱

ＳＰＫシンガポールＰＴＥ．ＬＴＤ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

（主要な非連結子会社）

ＳＰＫヨーロッパＢ.Ｖ.

ＳＰＫビークルパーツＣＯＲＰ.

NIPPON TRANS PACIFIC ＣＯＲＰ.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社等

（持分法を適用していない非連結子会社）

ＳＰＫヨーロッパＢ.Ｖ.

ＳＰＫビークルパーツＣＯＲＰ.

NIPPON TRANS PACIFIC ＣＯＲＰ.

（持分法を適用していない理由）

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ＳＰＫシンガポールＰＴＥ．ＬＴＤの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

国内向　総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

その他　個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　8～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してお　ります。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

（未適用の会計基準等）

(1) 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等関係

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　平成30年２月16日改正　企業会計基準委員会）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成30年２月16日最終改正　企業会計基準委員会）

①概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い

・（分類１）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

②適用予定日

平成31年３月期の期首から適用します。

③当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(2) 「収益認識に関する会計基準」等関係

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

①概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

②適用予定日

平成34年３月期の期首から適用します。

③当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）
※１　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
商品及び製品	3,567,203千円	4,282,489千円
仕掛品	22,060	19,607
原材料及び貯蔵品	55,093	60,801

※２　非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
投資その他の資産のその他（株式）	400,503千円	746,814千円

※３　担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
担保提供資産		
投資有価証券	48,947千円	52,969千円
担保付債務		
買掛金	147,243千円	175,831千円

４　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	448,395千円	451,946千円

※５　連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
受取手形	－千円	384,280千円
電子記録債権	－	41,830
支払手形	－	162,329

６　保証債務
次の関係会社について金融機関からの借入及び取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成29年３月31日）		当連結会計年度 （平成30年３月31日）	
SPKビークルパーツプロダクツSDN.BHD.（借入債務）	2,647千円 （ＭＹＲ103千）	SPKビークルパーツプロダクツSDN.BHD.（借入債務）	－千円 （ＭＹＲ－千）
SPKヨーロッパB.V.（仕入債務）	19,637千円 （ＥＵＲ161千）	SPKヨーロッパB.V.（仕入債務）	29,338千円 （ＥＵＲ222千）
NIPPON TRANS PACIFIC CORP.（労働債務）	12,450千円 （ＵＳ＄110千）	NIPPON TRANS PACIFIC CORP.（労働債務）	11,796千円 （ＵＳ＄110千）
計	34,735千円	計	41,135千円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
	△12,228千円	△1,270千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
給与手当	1,509,597千円	1,605,265千円
荷造運搬費	631,392	685,187
賞与	214,208	269,026
減価償却費	96,587	106,474
退職給付費用	91,552	80,851
貸倒引当金繰入額	△9,940	△2,816
賞与引当金繰入額	170,249	219,325

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
機械装置及び運搬具	1,685千円	116千円

※４　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
固定資産除却損		
建物及び構築物	－千円	0千円
機械装置及び運搬具	－	0
器具及び備品	148	62
計	148	62

（連結包括利益計算書関係）

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	60,855千円	73,579千円
組替調整額	―	―
税効果調整前	60,855	73,579
税効果額	△18,260	△22,085
その他有価証券評価差額金	42,595	51,494
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,445	△5,747
組替調整額	―	―
税効果調整前	4,445	△5,747
税効果額	△1,333	1,721
繰延ヘッジ損益	3,111	△4,026
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△21,330	26,442
組替調整額	―	―
税効果調整前	△21,330	26,442
税効果額	―	―
為替換算調整勘定	△21,330	26,442
その他の包括利益合計	24,376	73,911

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,226,900	－	－	5,226,900
合計	5,226,900	－	－	5,226,900
自己株式				
普通株式	205,789	－	－	205,789
合計	205,789	－	－	205,789

２.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３.配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年４月25日取締役会	普通株式	155,654	31	平成28年３月31日	平成28年６月１日
平成28年10月21日取締役会	普通株式	155,654	31	平成28年９月30日	平成28年12月１日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年４月26日取締役会	普通株式	160,675	利益剰余金	32	平成29年３月31日	平成29年５月30日

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,226,900	－	－	5,226,900
合計	5,226,900	－	－	5,226,900
自己株式				
普通株式	205,789	－	－	205,789
合計	205,789	－	－	205,789

２.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年４月26日取締役会	普通株式	160,675	32	平成29年３月31日	平成29年５月30日
平成29年10月24日取締役会	普通株式	160,675	32	平成29年９月30日	平成29年12月１日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年４月26日取締役会	普通株式	165,696	利益剰余金	33	平成30年３月31日	平成30年５月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
現金及び預金勘定	4,711,656千円	4,212,604千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△72,119	△240,128
現金及び現金同等物	4,639,536	3,972,475

２　重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	23,345千円	85,359千円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

１．リース資産の内容

（ア）有形固定資産・・・新基幹システムであります。

（イ）無形固定資産・・・ソフトウエアであります。

２．リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４.会計方針に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達の必要性が生じた場合には、銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、輸出取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、包括的な先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価情報を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しており、そのほとんどが６か月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等を輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、営業債権同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は主に運転資金および設備投資に係る資金調達であります。借入金については支払金利の変動リスクおよび流動性リスクを伴っておりますが、固定金利による借り入れ、および資金繰計画の作成と適宜の見直しにより、当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした包括的な先物為替予約取引であり、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い銀行とのみ取引を行っております。また、デリバティブ取引の実行、管理については、取締役会において先物為替予約取引の基本方針、取引権限及び取引限度額を定めて行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(*1)（千円）	時価(*1)（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,711,656	4,711,656	―
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	7,654,541	7,654,541	―
(3) 電子記録債権	1,086,280	1,086,280	―
(4) 投資有価証券 その他有価証券	256,825	256,825	―
(5) 支払手形及び買掛金(*2)	(3,813,764)	(3,813,764)	―
(6) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	(616,642)	(616,753)	△111
(7) デリバティブ取引(*2)	4,178	4,178	―

(*1)負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
(*2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(*1)（千円）	時価(*1)（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,212,604	4,212,604	―
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	8,481,652	8,481,652	―
(3) 電子記録債権	1,297,705	1,297,705	―
(4) 投資有価証券 その他有価証券	335,639	335,639	―
(5) 支払手形及び買掛金(*2)	(4,124,469)	(4,124,469)	―
(6) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	(1,124,436)	(1,124,486)	△50
(7) デリバティブ取引(*2)	(1,568)	(1,568)	―

(*1)負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
(*2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負　債

(5)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品　（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
非上場株式	99,050	99,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（4）投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	4,571,477	－	－	－
受取手形及び売掛金	7,654,541	－	－	－
電子記録債権	1,086,280	－	－	－
合計	13,312,299	－	－	－

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	4,061,182	－	－	－
受取手形及び売掛金	8,481,652	－	－	－
電子記録債権	1,297,705	－	－	－
合計	13,840,540	－	－	－

４．有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	179,700	436,942	－	－
合計	179,700	436,942	－	－

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	369,738	754,698	－	－
合計	369,738	754,698	－	－

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度(平成29年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	256,825	113,928	142,897
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	256,825	113,928	142,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		256,825	113,928	142,897

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 99,050千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年３月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	330,549	113,928	216,620
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	330,549	113,928	216,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,090	5,233	△143
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	5,090	5,233	△143
合計		335,639	119,162	216,477

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 99,050千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成29年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち　1年超（千円）	時価（千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 米ドル	売掛金	 249,870 309,964	 － －	 （※） 3,465
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ 元	買掛金	 144,393 106,803 11,410	 － － －	 636 279 △203
合計			822,441	－	4,178

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（※）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち　1年超（千円）	時価（千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 米ドル タイバーツ	売掛金	 205,333 158,190 42,968	 － － －	 （※） 931 98
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ 元	買掛金	 109,158 148,238 24,043	 － － －	 △971 △390 625
合計			687,934	－	294

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（※）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を併用しております

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	403,114千円	379,656千円
退職給付費用	56,315	36,979
退職給付の支払額	△32,383	△17,883
制度への拠出額	△12,616	△11,508
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△34,772	－
退職給付に係る負債の期末残高	379,656	387,245

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	252,835千円	258,390千円
年金資産	299,268	312,419
	△46,432	△54,029
非積立型制度の退職給付債務	426,089	441,274
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	379,656	387,245
退職給付に係る負債	379,656	387,245
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	379,656	387,245

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　前連結会計年度　56,315千円　　当連結会計年度　36,979千円

３．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度35,237千円、当連結会計年度45,888千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
（流動資産）	（千円）	（千円）
繰延税金資産		
賞与引当金否認	53,684	68,998
棚卸資産評価損否認	20,848	16,798
未払事業税否認	19,908	24,207
その他	26,589	41,785
繰延税金資産小計	121,031	151,790
評価性引当額	－	－
繰延税金資産合計	121,031	151,790
繰延税金負債		
特別償却準備金	△866	△866
その他	△1,253	－
繰延税金負債合計	△2,120	△866
繰延税金資産の純額	118,910	150,923
（固定資産）		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	113,897	116,173
その他	9,414	3,702
繰延税金資産合計	123,311	119,875
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△42,853	△64,956
特別償却準備金	△866	－
その他	△14,958	△19,280
繰延税金負債合計	△58,677	△84,236
繰延税金資産の純額	64,633	35,639

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目が含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
	（千円）	（千円）
流動資産－繰延税金資産	118,910	150,923
固定資産－繰延税金資産	79,591	55,062
固定負債－繰延税金負債	△14,958	△19,422

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.0%	30.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.2
住民税均等割	1.2	1.1
評価性引当額	△0.2	－
税額控除	△1.1	△1.8
所得控除	－	△0.9
連結会社間未実現利益	－	0.2
国内子会社税率差異	1.0	1.0
海外子会社税率差異	△0.2	－
海外子会社留保金課税	0.3	0.0
その他	0.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	31.6

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品・用品の国内販売・輸出入および産業用車両部品の企画販売を行っており、自動車部品・用品およびフォークリフト用補修部品の国内販売は国内営業本部が、自動車部品の海外取引は海外営業本部が、産業用車両部品の企画販売は工機営業本部が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は販売体制を基礎とした営業本部別のセグメントから構成されており、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」の3つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントに資産を配分しておりません。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	22,181,170	11,297,089	4,421,809	37,900,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,244	63,341	-	108,586
計	22,226,415	11,360,431	4,421,809	38,008,655
セグメント利益	1,082,313	242,474	247,438	1,572,226
その他の項目				
減価償却費	52,151	16,973	14,217	83,341

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	24,033,081	13,659,273	4,768,767	42,461,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,965	78,715	―	168,681
計	24,123,047	13,737,989	4,768,767	42,629,804
セグメント利益	1,135,883	261,878	258,338	1,656,100
その他の項目				
減価償却費	50,201	19,537	15,459	85,199

４．報告セグメントの合計金額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,008,655	42,629,804
セグメント間取引消去	△108,586	△168,681
連結財務諸表の売上高	37,900,069	42,461,123

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,572,226	1,656,100
一般管理費の調整額（１）	△9,507	29,803
全社営業外収益（２）	130,861	135,031
営業外費用の調整額（３）	53,380	53,603
連結財務諸表の経常利益	1,746,961	1,874,537

（注）（1）、（3）は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。
（2）は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

（単位：千円）

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,341	85,199
調整額	47,919	59,464
連結財務諸表の減価償却費	131,260	144,663

（注）調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
26,125,991	4,377,671	3,124,982	4,271,424	37,900,069

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
29,672,988	4,785,453	3,485,365	4,517,315	42,461,123

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
減損損失	16,235	－	－	16,235

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	NIPPON TRANS PACIFIC CORP.	米国	1,483	卸売業	(所有)直接 100.0	当社商品の販売先・仕入先及び販売情報の提供元	資金の貸付	113,460	貸付金	105,240
							債務保証	11,796	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に記載しております。

(2) 債務保証については、従業員の労働債務につき債務保証を行ったものであります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	2,925.57円	3,129.59円
１株当たり当期純利益	236.48円	253.31円

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,187,373	1,271,879
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,187,373	1,271,879
期中平均株式数（千株）	5,021	5,021

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	436,708	574,430	0.3	―
１年以内に返済予定の長期借入金	179,700	369,738	0.2	―
１年以内に返済予定のリース債務	47,698	62,929	1.1	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	436,942	754,698	0.1	平成31年～33年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	124,910	138,271	1.0	平成32年～35年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	1,225,959	1,900,066	―	―

（注）１．平均利率については、借入金等の債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	355,806	311,420	87,472	―
リース債務	62,082	47,265	21,016	7,907

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	10,050,600	20,472,493	31,586,755	42,461,123
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	410,202	893,129	1,376,786	1,858,356
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（千円）	273,284	600,444	927,571	1,271,879
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	54.43	119.58	184.73	253.31

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	54.43	65.16	65.15	68.57

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,485,656	2,855,889
受取手形	※2 2,233,735	※2 2,517,225
電子記録債権	※2 930,113	※2 1,148,807
売掛金	4,761,049	5,031,595
商品	2,825,858	3,456,507
前渡金	115,285	83,361
前払費用	5,247	4,906
繰延税金資産	94,750	114,656
関係会社短期貸付金	110,000	100,000
未収入金	392,370	454,795
未収消費税等	96,152	134,045
その他	30,993	36,710
貸倒引当金	△15,783	△12,067
流動資産合計	15,065,430	15,926,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	940,657	937,625
減価償却累計額	△464,515	△481,279
建物（純額）	476,141	456,345
構築物	32,898	32,898
減価償却累計額	△19,016	△20,968
構築物（純額）	13,881	11,929
車両運搬具	29,519	31,977
減価償却累計額	△19,856	△22,314
車両運搬具（純額）	9,663	9,662
工具、器具及び備品	224,599	240,494
減価償却累計額	△200,216	△215,784
工具、器具及び備品（純額）	24,382	24,710
建設仮勘定	―	101,820
土地	614,467	1,114,591
リース資産	93,640	96,095
減価償却累計額	△54,721	△64,663
リース資産（純額）	38,919	31,432
有形固定資産合計	1,177,455	1,750,493
無形固定資産		
ソフトウエア	3,355	2,526
電話加入権	9,760	9,760
リース資産	124,681	162,480
無形固定資産合計	137,797	174,767

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 355,012	※1 433,446
関係会社株式	1,125,681	1,485,161
出資金	12,113	12,113
関係会社長期貸付金（純額）	―	105,240
従業員に対する長期貸付金	16,542	10,281
破産更生債権等	11,007	9,789
長期前払費用	6,851	5,307
繰延税金資産	70,865	52,123
差入保証金	55,532	56,437
貸倒引当金	△9,367	△9,893
投資その他の資産合計	1,644,238	2,160,008
固定資産合計	2,959,491	4,085,268
資産合計	18,024,922	20,011,702

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 645,714	※2 734,397
買掛金	※1 2,728,263	※1 2,940,370
1年内返済予定の長期借入金	121,884	296,892
リース債務	45,198	60,396
未払金	295,613	524,557
未払費用	39,722	52,416
未払法人税等	232,401	249,390
賞与引当金	152,000	198,000
前受金	65,893	149,527
預り金	26,527	55,714
その他	7,115	9,302
流動負債合計	4,360,334	5,270,965
固定負債		
長期借入金	356,232	671,836
リース債務	119,991	135,888
退職給付引当金	379,656	387,245
長期預り保証金	73,878	74,277
長期未払金	11,291	12,665
固定負債合計	941,050	1,281,912
負債合計	5,301,384	6,552,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金		
資本準備金	961,044	961,044
資本剰余金合計	961,044	961,044
利益剰余金		
利益準備金	136,657	136,657
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,044	2,022
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	3,974,823	4,664,918
利益剰余金合計	11,195,525	11,883,598
自己株式	△434,539	△434,539
株主資本合計	12,620,621	13,308,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,990	151,230
繰延ヘッジ損益	2,924	△1,101
評価・換算差額等合計	102,915	150,129
純資産合計	12,723,537	13,458,823
負債純資産合計	18,024,922	20,011,702

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
売上高	34,208,208	38,204,005
売上原価		
商品期首たな卸高	3,103,149	2,825,858
当期商品仕入高	28,994,200	33,537,462
合計	32,097,349	36,363,321
商品期末たな卸高	2,825,858	3,456,507
商品売上原価	※1 29,271,491	※1 32,906,813
売上総利益	4,936,716	5,297,192
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	499,024	520,458
広告宣伝費	64,322	50,454
旅費及び交通費	170,185	178,925
通信費	53,674	67,254
交際費	21,125	78,531
賃借料	328,396	306,844
貸倒引当金繰入額	8,544	5,266
賞与引当金繰入額	152,000	198,000
役員報酬	145,200	156,670
給料及び手当	1,266,800	1,339,345
賞与	166,850	213,620
退職給付費用	66,120	71,850
法定福利費	250,690	279,820
福利厚生費	77,702	70,266
水道光熱費	22,307	23,561
消耗品費	48,678	41,031
租税公課	80,684	75,123
減価償却費	87,058	93,885
その他	196,315	210,520
販売費及び一般管理費合計	3,705,682	3,981,432
営業利益	1,231,033	1,315,760
営業外収益		
受取利息	2,096	1,783
受取配当金	※2 125,056	※2 124,020
仕入割引	113,982	124,498
その他	28,462	23,122
営業外収益合計	269,597	273,424
営業外費用		
支払利息	2,922	2,844
売上割引	125,859	139,033
その他	1,761	11,633
営業外費用合計	130,543	153,511
経常利益	1,370,087	1,435,672

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 642	※3 116
特別利益合計	642	116
特別損失		
事務所移転費用	4,400	―
減損損失	―	16,235
固定資産除却損	※4 0	※4 0
特別損失合計	4,400	16,235
税引前当期純利益	1,366,329	1,419,554
法人税、住民税及び事業税	390,362	431,533
法人税等調整額	△1,313	△21,403
法人税等合計	389,048	410,130
当期純利益	977,280	1,009,423

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,591	961,044	136,657	6,093	7,080,000	3,306,801	10,529,553	△434,539	11,954,649
当期変動額									
剰余金の配当						△311,308	△311,308		△311,308
当期純利益						977,280	977,280		977,280
特別償却準備金の取崩				△2,049		2,049	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	△2,049	－	668,021	665,972	－	665,972
当期末残高	898,591	961,044	136,657	4,044	7,080,000	3,974,823	11,195,525	△434,539	12,620,621

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,466	△186	57,279	12,011,929
当期変動額				
剰余金の配当				△311,308
当期純利益				977,280
特別償却準備金の取崩				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,524	3,111	45,636	45,636
当期変動額合計	42,524	3,111	45,636	711,608
当期末残高	99,990	2,924	102,915	12,723,537

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,591	961,044	136,657	4,044	7,080,000	3,974,823	11,195,525	△434,539	12,620,621
当期変動額									
剰余金の配当						△321,351	△321,351		△321,351
当期純利益						1,009,423	1,009,423		1,009,423
特別償却準備金の取崩				△2,022		2,022	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	△2,022	－	690,094	688,072	－	688,072
当期末残高	898,591	961,044	136,657	2,022	7,080,000	4,664,918	11,883,598	△434,539	13,308,694

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	99,990	2,924	102,915	12,723,537
当期変動額				
剰余金の配当				△321,351
当期純利益				1,009,423
特別償却準備金の取崩				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,239	△4,026	47,213	47,213
当期変動額合計	51,239	△4,026	47,213	735,286
当期末残高	151,230	△1,101	150,129	13,458,823

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式

移動平均法による原価法

（２）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ　　時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

（１）国内向商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（２）海外向商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

４．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物８～50年

工具、器具及び備品２～20年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

５.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

７．ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

（３）ヘッジ方針
当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。
（４）ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

８．その他財務諸表作成のための重要な事項
（１）消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
（２）輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

（貸借対照表関係）
※１　担保資産及び担保付債務

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
担保提供資産		
投資有価証券	48,947千円	52,969千円
担保付債務		
買掛金	147,243千円	175,831千円

※２．期日満期手形及び電子記録債権
期日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
受取手形	－千円	337,471千円
電子記録債権	－	41,830
支払手形	－	82,379

３　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	440,950千円	450,460千円

４　保証債務
次の関係会社について金融機関からの借入及び取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 （平成29年３月31日）		当事業年度 （平成30年３月31日）	
SPKシンガポール（PTE）リミテッド（借入債務）	481,651千円	SPKシンガポール（PTE）リミテッド（借入債務）	646,298千円
SPKビークルパーツプロダクツSDN.BHD.（借入債務）	2,647千円 （ＭＹＲ103千）	SPKビークルパーツプロダクツSDN.BHD.（借入債務）	－千円 （ＭＹＲ－千）
SPKヨーロッパB.V.（仕入債務）	19,637千円 （ＥＵＲ161千）	SPKヨーロッパB.V.（仕入債務）	29,338千円 （ＥＵＲ222千）
NIPPON TRANS PACIFIC CORP.（労働債務）	12,450千円 （ＵＳ＄110千）	NIPPON TRANS PACIFIC CORP.（労働債務）	11,796千円 （ＵＳ＄110千）
計	516,387千円	計	687,434千円

（損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
	△17,997千円	△14,115千円

※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
関係会社からの受取配当金	119,039千円	117,575千円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
車両運搬具	642千円	116千円

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物及び構築物	－千円	0千円
車両運搬具	－	0
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

（有価証券関係）

前事業年度（平成29年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式1,125,681千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成30年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式1,485,161千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
（流動資産）	（千円）	（千円）
繰延税金資産		
賞与引当金否認	45,600	59,400
棚卸資産評価損否認	20,848	16,613
未払事業税否認	12,937	15,476
その他	17,484	24,033
繰延税金資産小計	96,870	115,523
評価性引当額	－	－
繰延税金資産合計	96,870	115,523
繰延税金負債		
特別償却準備金	△866	△866
繰延ヘッジ損益	△1,253	－
繰延税金負債合計	△2,120	△866
繰延税金資産の純額	94,750	114,656
（固定資産）		
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	113,897	116,173
その他	687	763
繰延税金資産合計	114,584	116,936
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△42,853	△64,813
特別償却準備金	△866	－
繰延税金負債合計	△43,719	△64,813
繰延税金資産の純額	70,865	52,123

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.0%	30.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7	△2.5
住民税均等割	1.5	1.4
評価性引当額	△0.3	－
税額控除	△1.3	△2.3
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	28.9

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	940,657	4,260	7,292 (292)	937,625	481,279	23,763	456,345
構築物	32,898	－	0	32,898	20,968	1,951	11,929
車両運搬具	29,519	6,187	3,729	31,977	22,314	5,804	9,662
工具、器具及び備品	224,599	16,489	593 (73)	240,494	215,784	16,087	24,710
土地	614,467	515,994	15,870 (15,870)	1,114,591	－	－	1,114,591
リース資産	93,640	2,455	－	96,095	64,663	9,941	31,432
建設仮勘定	－	101,820	－	101,820	－	－	101,820
有形固定資産計	1,935,782	647,205	27,485 (16,235)	2,555,502	805,009	57,548	1,750,493
無形固定資産							
ソフトウェア	7,298	468	－	7,766	5,239	1,296	2,526
電話加入権	9,760	－	－	9,760	－	－	9,760
リース資産	195,030	82,904	－	277,935	115,455	45,106	162,480
無形固定資産計	212,089	83,372	－	295,462	120,695	46,402	174,767
長期前払費用	10,461	800	－	11,261	5,953	2,343	5,307
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）1.「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2.当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地　　国内営業本部の名古屋営業所の移転に伴う土地取得に係る支出515,994千円

建設仮勘定　　国内営業本部の名古屋営業所の移転に伴う営業所の建築に係る支出101,820千円

リース資産（無形固定資産）　　主に管理本部の社内システム構築に係る支出82,904千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	25,150	21,961	5,894	19,256	21,961
賞与引当金	152,000	396,000	350,000	－	198,000

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収等による戻入額であります。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	９月３０日 ３月３１日
１単元の株式数	１００株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区伏見町三丁目６番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告をすることが出来ない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載ＵＲＬ　http://www.spk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第146期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月21日近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年６月21日近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書
（第147期第１四半期）（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）平成29年８月10日近畿財務局長に提出
（第147期第２四半期）（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）平成29年11月10日近畿財務局長に提出
（第147期第３四半期）（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）平成30年２月９日近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書
平成29年6月22日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成30年2月8日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成３０年６月２２日

ＳＰＫ株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐藤　陽子　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小林　雅史　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＳＰＫ株式会社の平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＳＰＫ株式会社及び連結子会社の平成３０年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ＳＰＫ株式会社の平成３０年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ＳＰＫ株式会社が平成３０年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成３０年６月２２日

ＳＰＫ株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐藤　陽子　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小林　雅史　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＳＰＫ株式会社の平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの第１４７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＳＰＫ株式会社の平成３０年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。